

1. 調査の目的

公立小中学校施設と他の公共施設等との複合化の現状や、学校設置者における複合化の検討状況等について把握し、もって学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会における議論の基礎資料とする。

＜複合化された学校(余裕教室を活用した場合を含む。)の対象範囲＞

- ・公共施設等(社会教育施設、社会体育施設、児童福祉施設、高齢者福祉施設等)を同一敷地内に併設したり、一体の建物として複合的に整備している学校

2. 調査の概要

- (1)調査対象 公立小中学校を置く学校設置者
- (2)実施期間 平成26年7月15日から平成26年8月4日まで
- (3)調査対象時点 平成26年5月1日時点

3. 調査結果

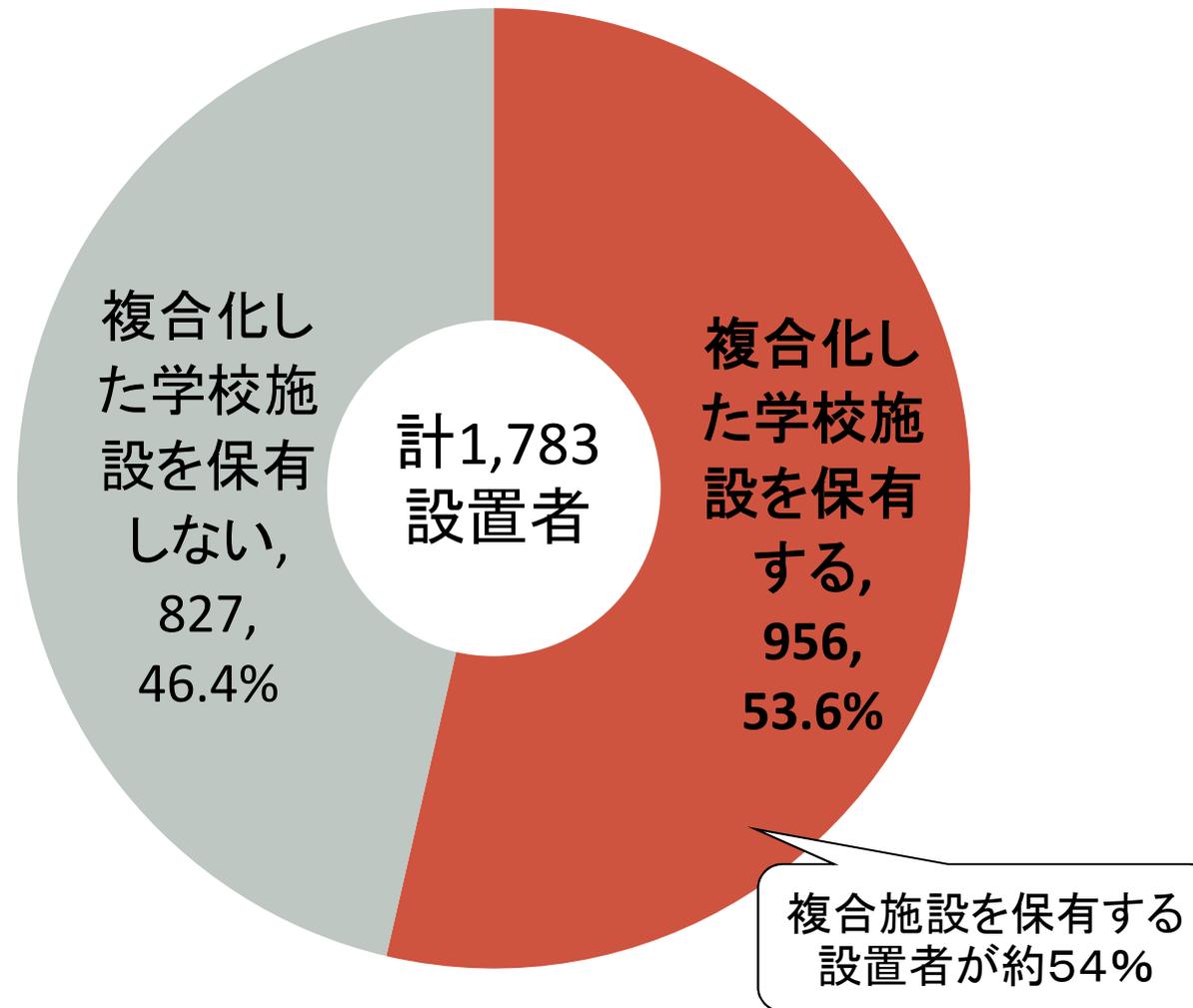
有効回答数	1, 7 8 3
〔うち、市町村	1, 7 3 1 / 1, 7 3 1 * 1 (100%)
〔その他* 2	5 2

*1 東京23区を含む1, 741市町村を対象とするが、広域連合を形成している市町村(3市町村)を除く。
また、福島県内の7市町村については、他市町村に避難中のため、調査対象外とした。

*2 一部事務組合(24)、広域連合(1)、中等教育学校(前期課程)等を置く都道府県(27)からの回答を含む。

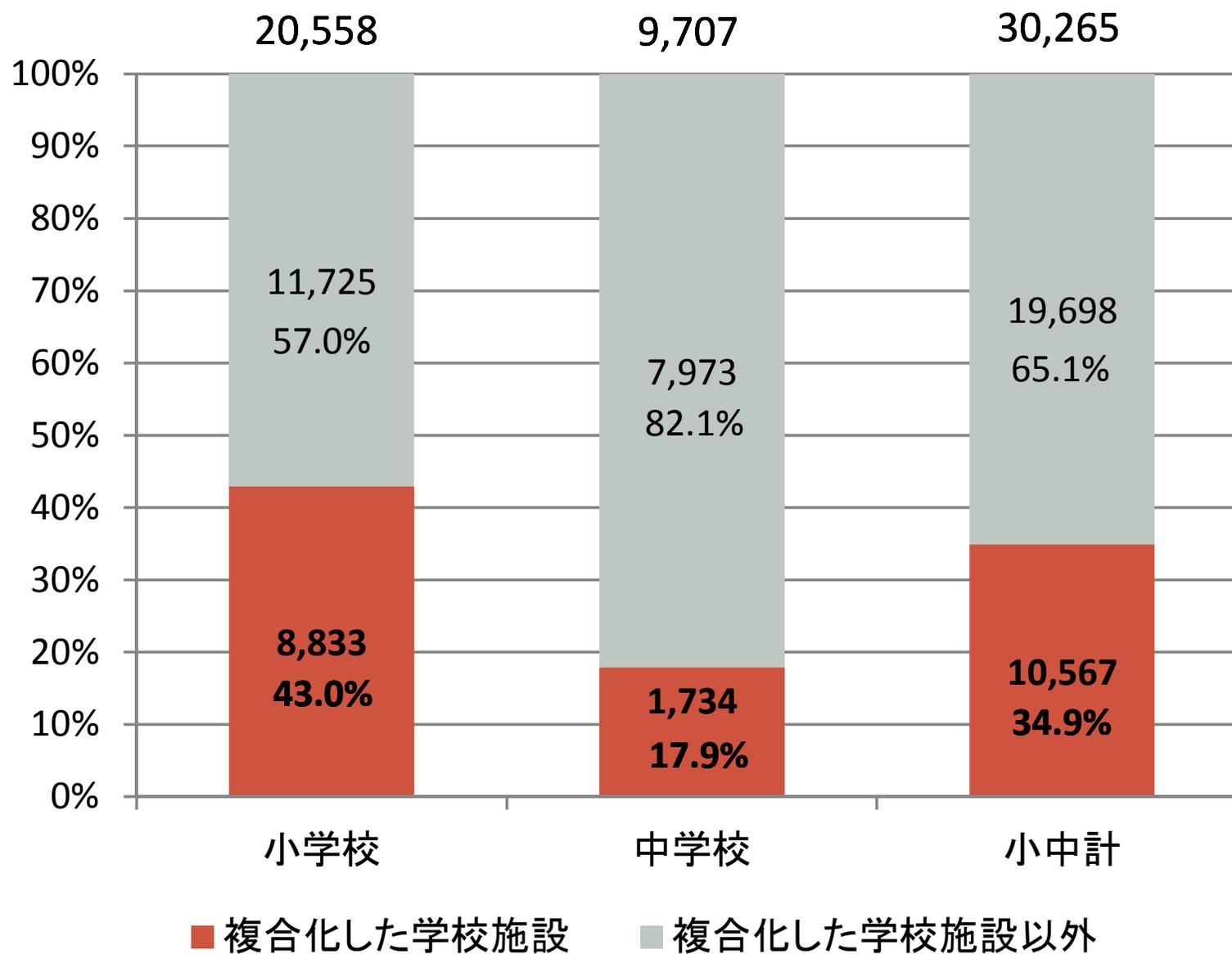
複合化した公立小中学校施設を保有する設置者数とその割合

複合化した学校施設を保有する学校設置者が半数超。



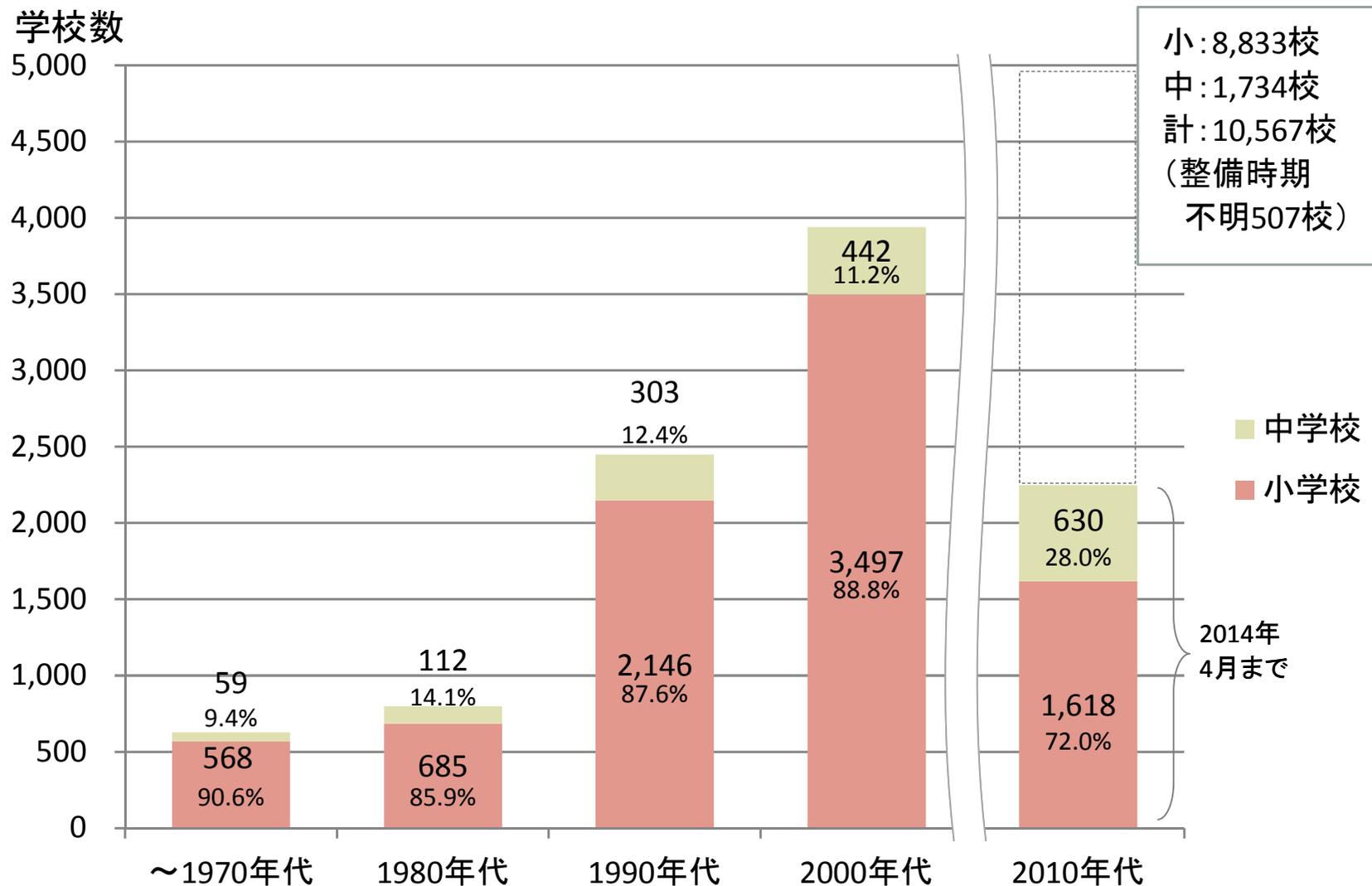
複合化した公立小中学校数とその割合

・小中学校合わせて1万校以上が複合施設となっており、約35%を占めている。



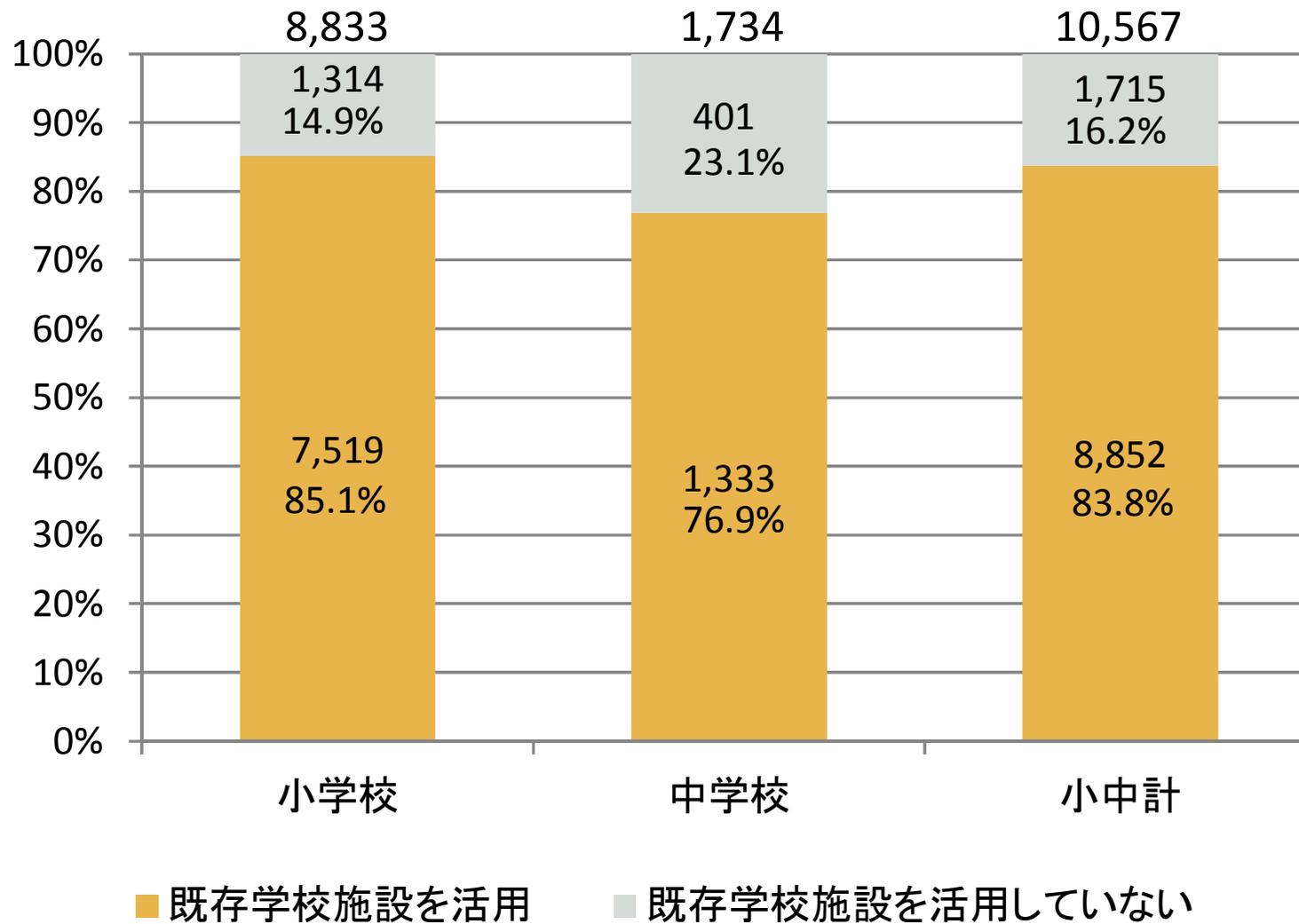
複合化した学校数の推移(小中学校別)

・他の公共施設等と複合化した学校数は、近年増加している。そのうち、2000年代までは、小学校が約9割を占めている。



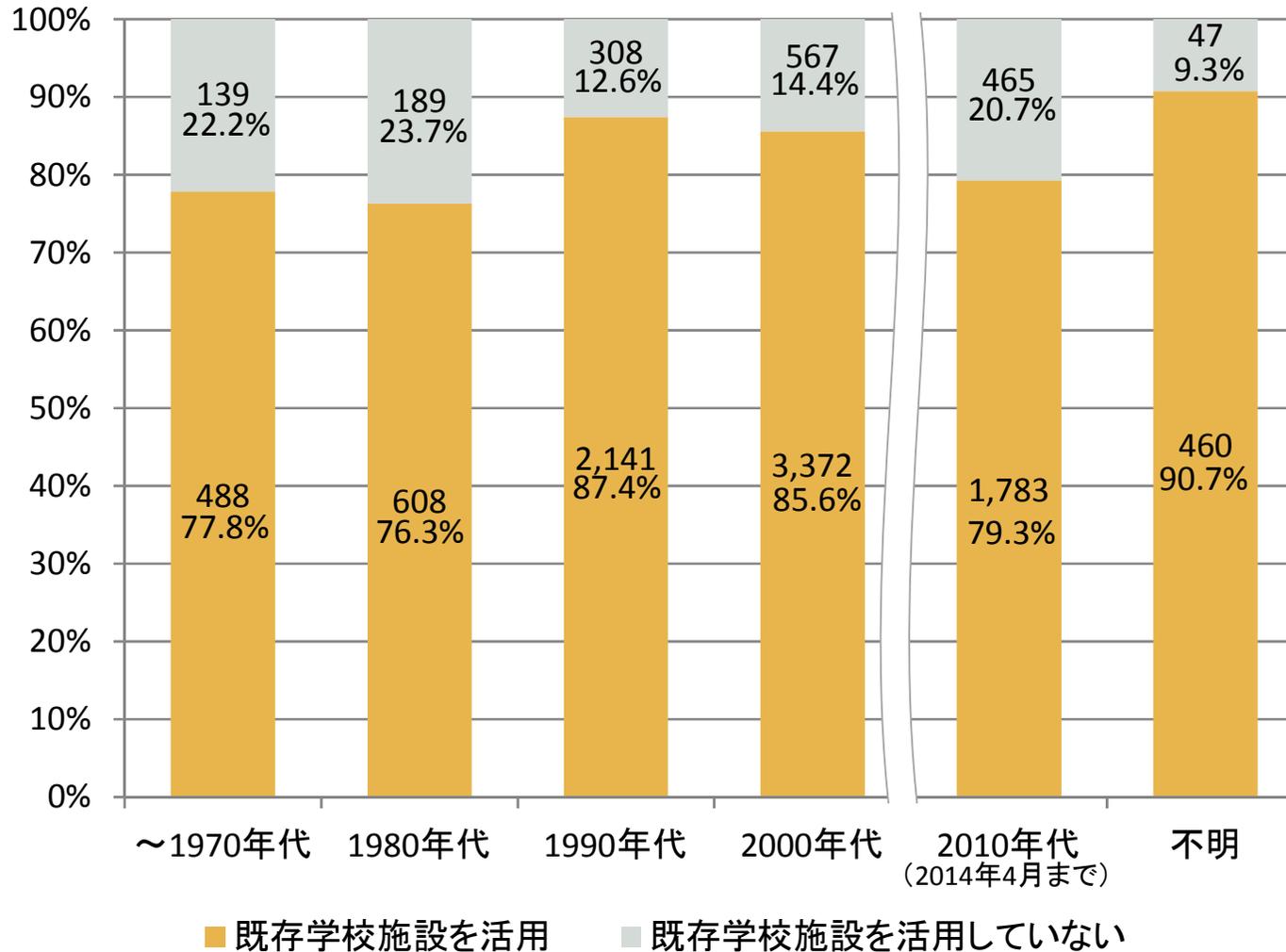
既存学校施設を活用して複合化した学校数とその割合（小中別）

・複合化した学校施設のうち、既存学校施設を活用しているものが約8割を占めている。



既存学校施設を活用して複合化した学校数とその割合の推移

・複合化した学校施設のうち、既存学校施設を活用しているものの割合は、8割弱から9割弱の間で推移している。



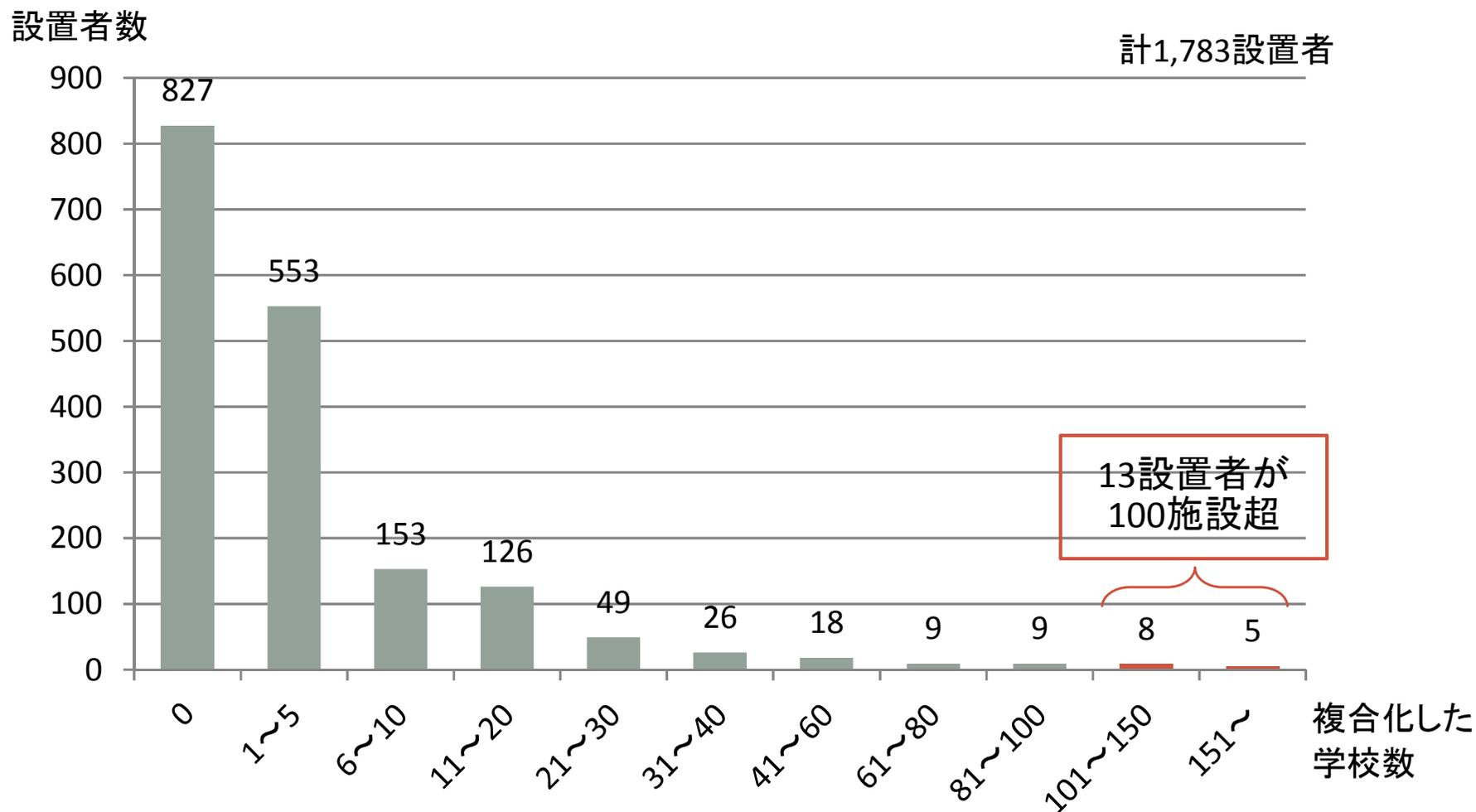
PFIを活用して複合化している学校数

・PFIを活用して複合化している学校数は19である。

	～1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	不明	総計
PFI事業				11	8		19
PFI以外	627	797	2,449	3,928	2,240	507	10,548
総計	627	797	2,449	3,939	2,248	507	10,567

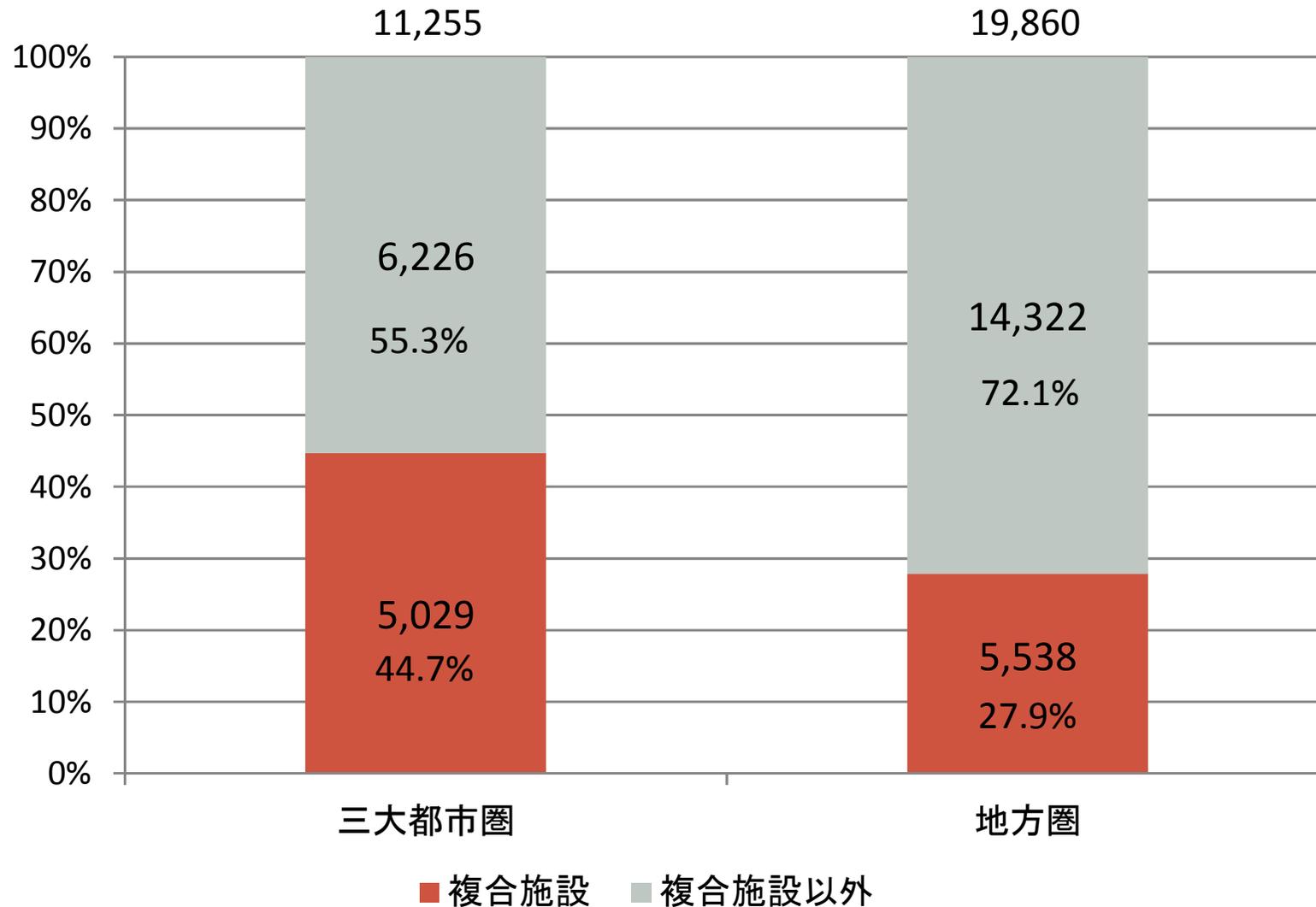
保有する複合化した学校数別の設置者数

・100校超の複合した学校を保有する設置者が13ある一方、複合した学校を保有しない、または1～5校を保有する設置者が大半を占めており、設置者によって差が見られる。



三大都市圏・地方圏別の複合化した学校数とその割合

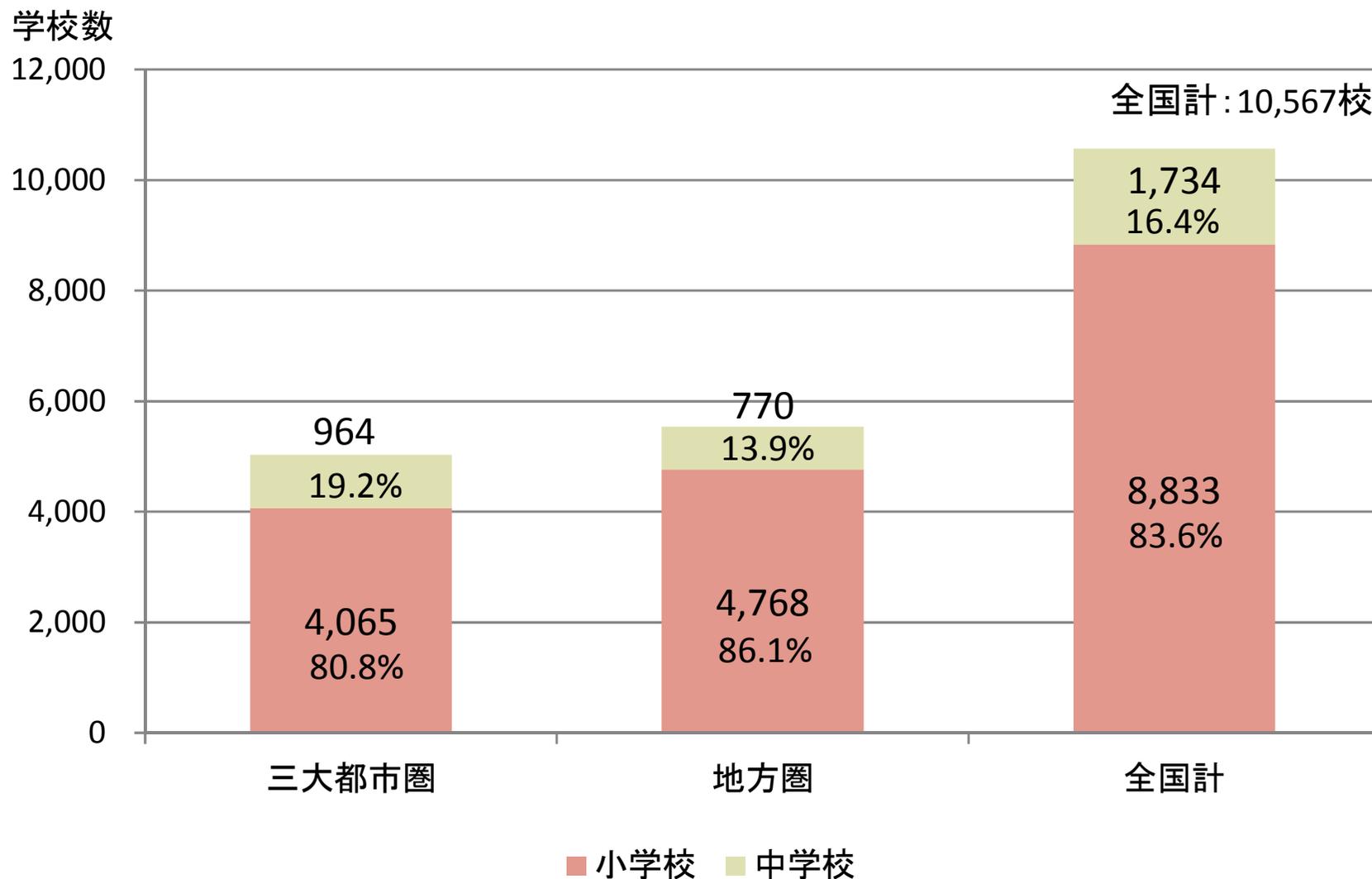
・三大都市圏においては、地方圏に比べ、複合化した学校の割合が高い。



* 三大都市圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県の1都2府6県
* 地方圏: それ以外の都道府県 (国土交通省「土地所有・利用概況調査報告書」における分類による。)

三大都市圏・地方圏別の複合化した学校数(小中学校別)

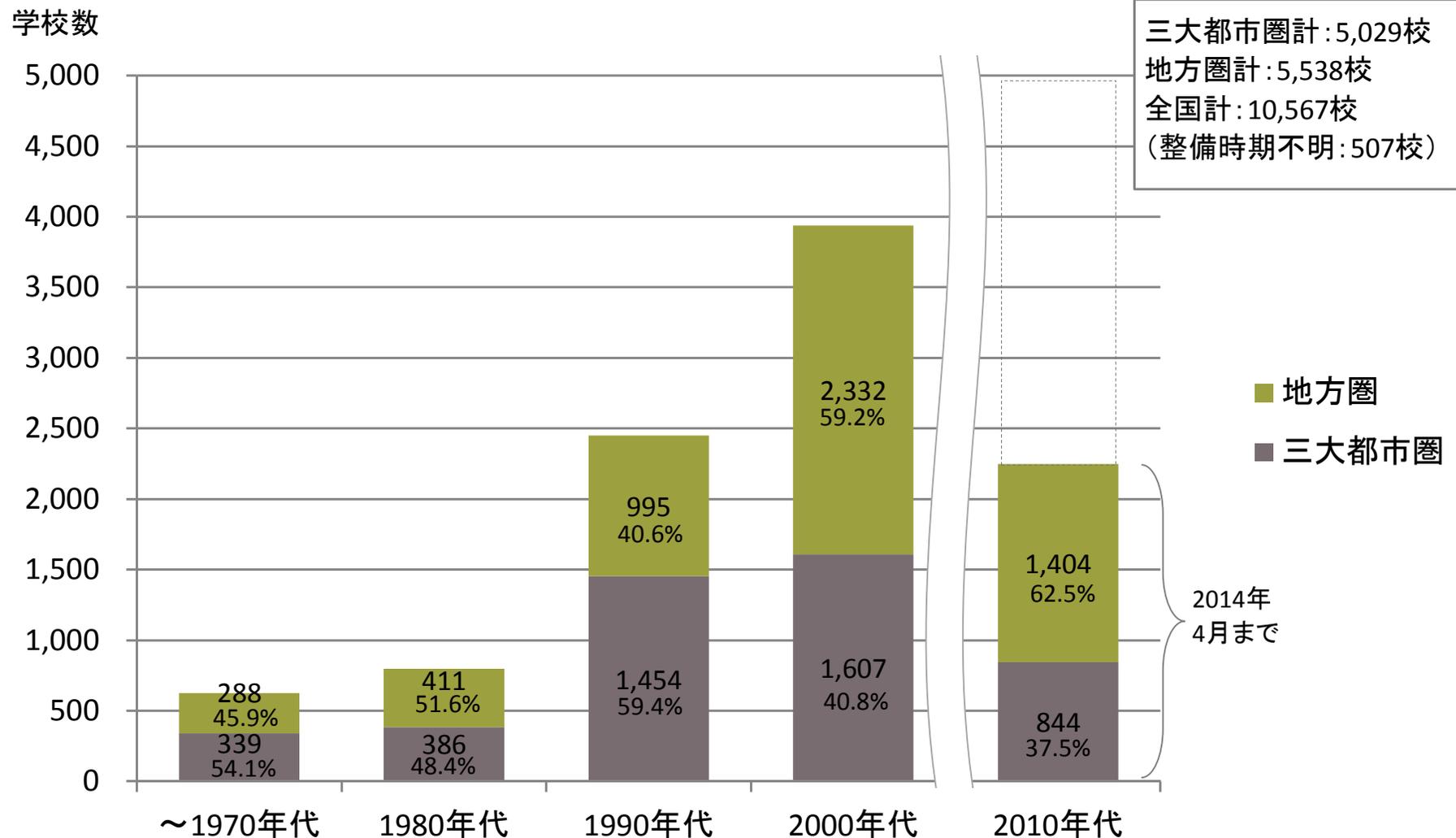
・複合化した学校のうち、三大都市圏においては約8割、地方圏においては9割弱が小学校である。



* 三大都市圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県の1都2府6県
* 地方圏: それ以外の都道府県 (国土交通省「土地所有・利用概況調査報告書」における分類による。)

複合化した学校数の推移(三大都市圏・地方圏別)

・三大都市圏においては、1990年代に、複合化した学校数が大きく増加し、地方圏においては、2000年代に、複合化した学校数が大きく増加している。



* 三大都市圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県の1都2府6県
* 地方圏: それ以外の都道府県 (国土交通省「土地所有・利用概況調査報告書」における分類による。)

複合化した公共施設等の種類別 学校数

- ・放課後児童クラブ、地域防災用備蓄倉庫と複合化した学校が多い。
- ・放課後児童クラブと複合化した学校数は約6,300、地域防災用備蓄倉庫と複合化した学校数は約5,600となっている。

文教施設					社会福祉施設						
社会教育施設			社会体育施設		児童福祉施設			高齢者福祉施設		障害者 支援施設等*6	その他 の社会 福祉施 設
図書館	公民館 等*1	博物館 等*2	プール	体育館 等*3	放課後 児童 クラブ	保育所	児童館 等*4	特別養 護老人 ホーム	老人デイ サービスセ ンター等*5		
45	443	22	32	110	6,333	112	361	2	111	11	14
のべ510			のべ142		のべ6,806			のべ138			

文教施設・社会福祉施設以外の施設						
病院・ 診療所	行政 機関	給食 共同 調理場	地域防 災用備 蓄倉庫	消防団 施設	民間 施設	その他
5	49	153	5,553	4	6	28

*1 公民館、集会所、コミュニティ施設等

*2 博物館、文化施設等

*3 体育館、武道館等

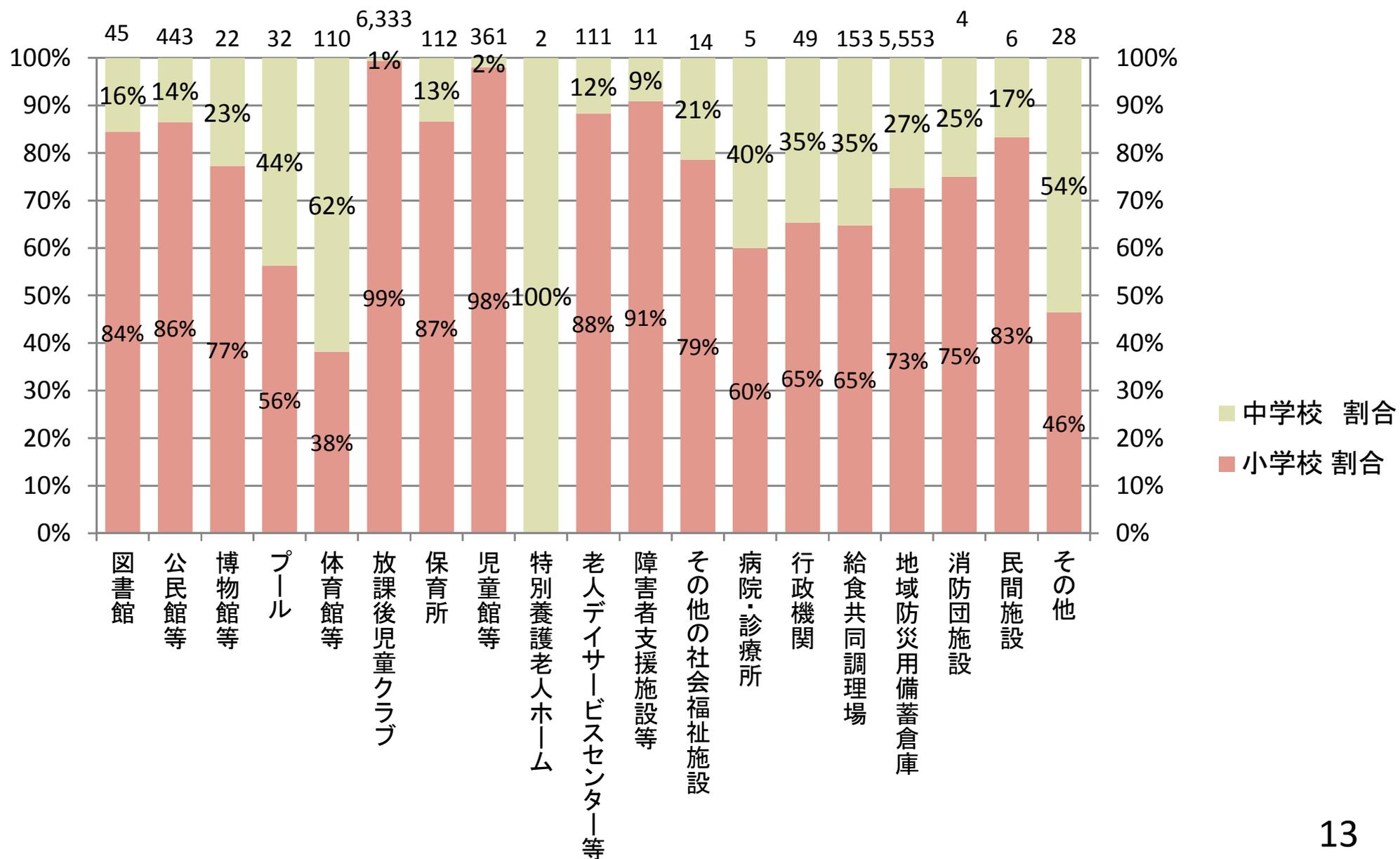
*4 児童館、児童発達支援センター等

*5 老人デイサービスセンター、在宅介護支援センター等

*6 地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等

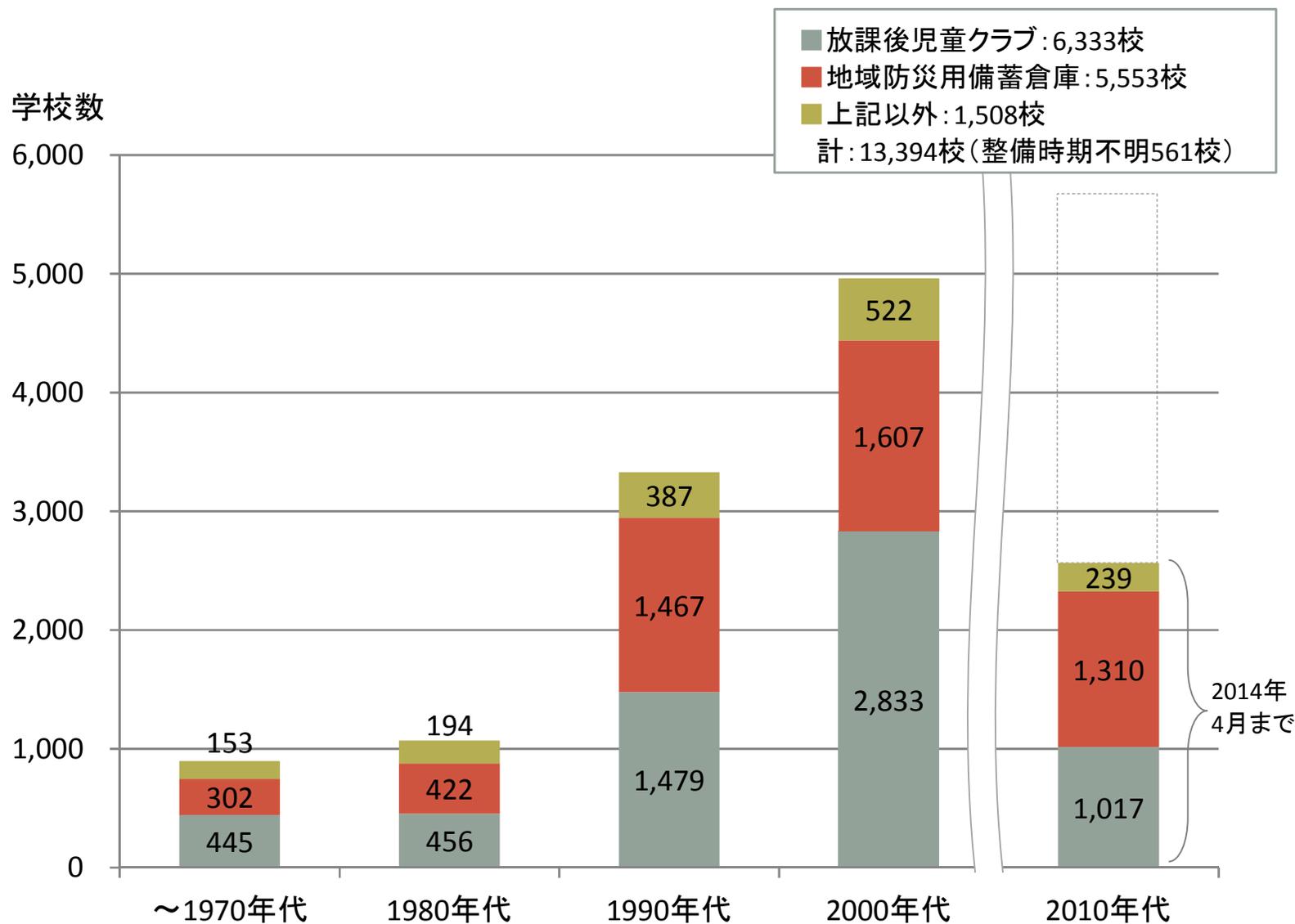
学校施設と複合化した公共施設等の種類別 小中学校比率

- ・放課後児童クラブや地域防災用備蓄倉庫は、小学校に存在する割合が高い。
- ・一方で、体育館やプールなどは、比較的中学校に存在する割合が高い。



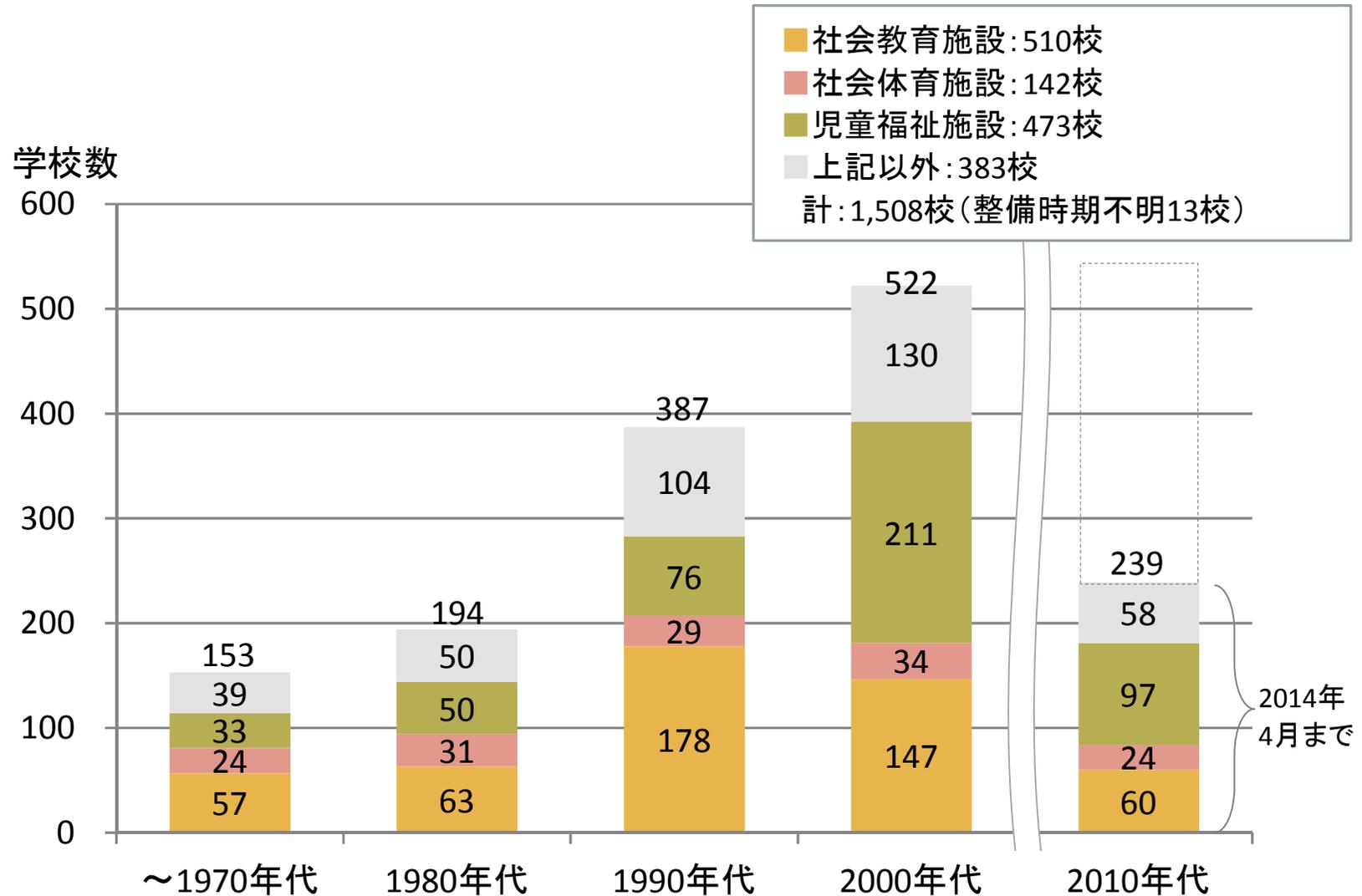
複合化した学校数の推移(公共施設等の種類別)

- ・地域防災用備蓄倉庫との複合化は1990年代と2010年代に大幅に増加。
- ・放課後児童クラブとの複合化は2000年代に大幅に増加。



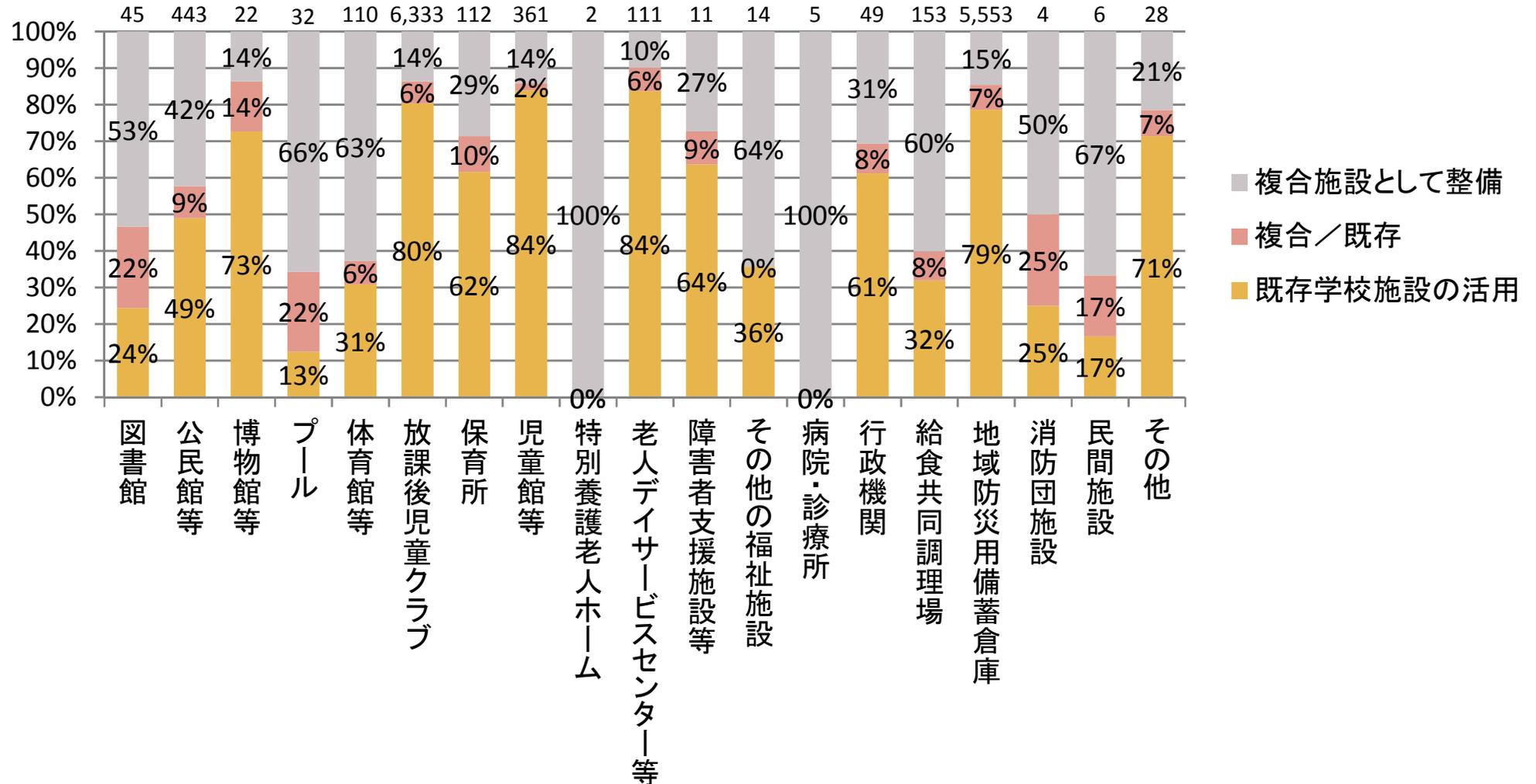
複合化した学校数の推移(公共施設等の種類別) <放課後児童クラブ等、地域防災用備蓄倉庫除く>

・社会教育施設との複合化は1990年代に、児童福祉施設との複合化は2000年代に増加



既存学校施設を活用して複合化したものの割合(学校施設と複合化した公共施設等の種類別)

- ・放課後児童クラブ、児童館、老人デイサービスセンター、地域防災用備蓄倉庫などは、既存学校施設を活用して複合化したものが多い。
- ・一方、図書館、体育館、プールなどは、複合施設として整備したものが多い。



平成8年時調査との比較(1)

・平成8年時点*1と比較すると、複合施設を有する市町村数、複合施設となっている学校数がともに増加。

◆複合施設となっている公立小中学校を有する市町村数

	平成26年*3	平成8年
学校施設以外との複合施設*2	425 (23.8%)	195 (6.0%)
うち、文教施設以外の施設との複合施設	264 (14.8%)	74 (2.3%)

【全国値】(H26)1,783設置者、(H8)3,234市町村

*1 「学校施設の複合化及び高層化に関する調査」の調査結果(平成8年5月1日時点 文部省調べ)による。

*2 平成8年の調査結果と比較するため、他の学校種、放課後児童クラブ、地域のための災害用備蓄倉庫との複合化については対象外としている。

*3 平成26年時調査については、調査の都合上、学校設置者単位としている。

◆複合施設となっている公立小中学校数

	平成26年	平成8年
小学校数	1,135 (5.5%)	367 (1.5%)
中学校数	259 (2.7%)	102 (1.0%)
小中計	1,394 (4.6%)	469 (1.3%)

【全国値】(H26)小20,558校、中9,707校 (H8)小24,235校、中10,537校

平成8年時調査との比較(2)

◆複合施設の施設種類(平成26年)

学校以外との複合施設	文教施設					文教施設以外の施設											
	社会教育施設			社会体育施設		児童福祉施設		高齢者福祉施設		障害者支援施設等	その他の福祉施設	病院・診療所	行政機関	給食共同調理場	消防団施設	民間施設	その他
	図書館	公民館等	博物館等	プール	体育館等	保育所	児童館等	特別養護老人ホーム	老人デイサービスセンター等								
1,394校	45校 (3.2%)	443校 (31.8%)	22校 (1.6%)	32校 (2.3%)	110校 (7.9%)	112校 (8.0%)	361校 (25.9%)	2校 (0.1%)	111校 (8.0%)	11校 (0.8%)	14校 (1.0%)	5校 (0.4%)	49校 (3.5%)	153校 (11.0%)	4校 (0.3%)	6校 (0.6%)	28校 (2.0%)
	のべ510校			のべ142校		のべ473校		のべ113校									
	のべ652校					のべ856校											

◆複合施設の施設種類(平成8年)

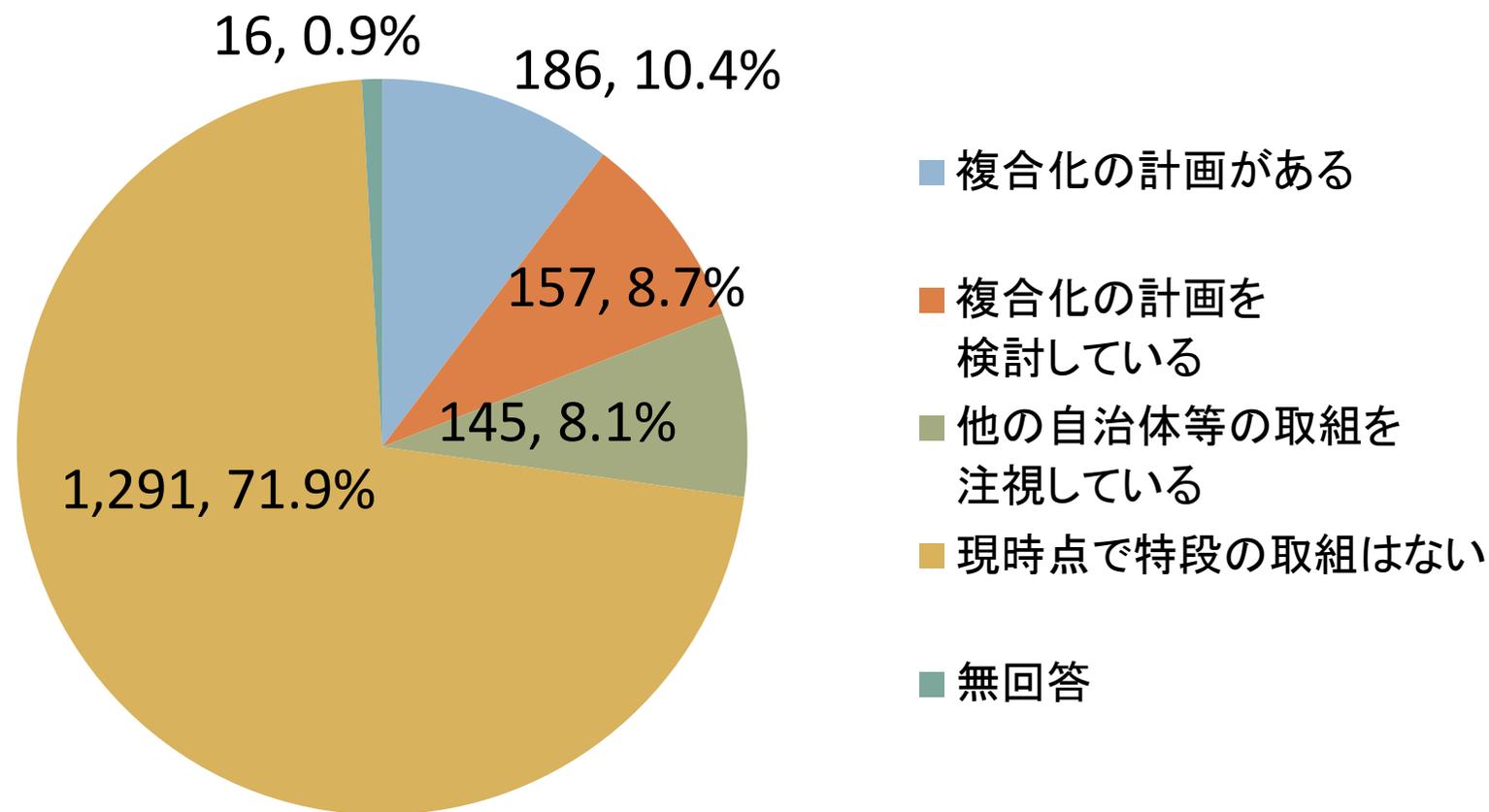
学校施設以外との複合施設	文教施設			文教施設以外の施設			
	社会教育施設	社会体育施設	その他の文教施設等※2	児童福祉施設	高齢者福祉施設	行政機関	その他※3
469校	236校 (50.3%)	88校 (18.3%)	49校 (10.4%)	97校 (20.7%)	13校 (2.8%)	45校 (9.6%)	20校 (4.3%)
	のべ372校			のべ174校			

※2 その他の文教施設…文化ホール、集会所等

※3 その他…障害者福祉施設、地域活性化センター等

設置者における複合化に関する取組状況

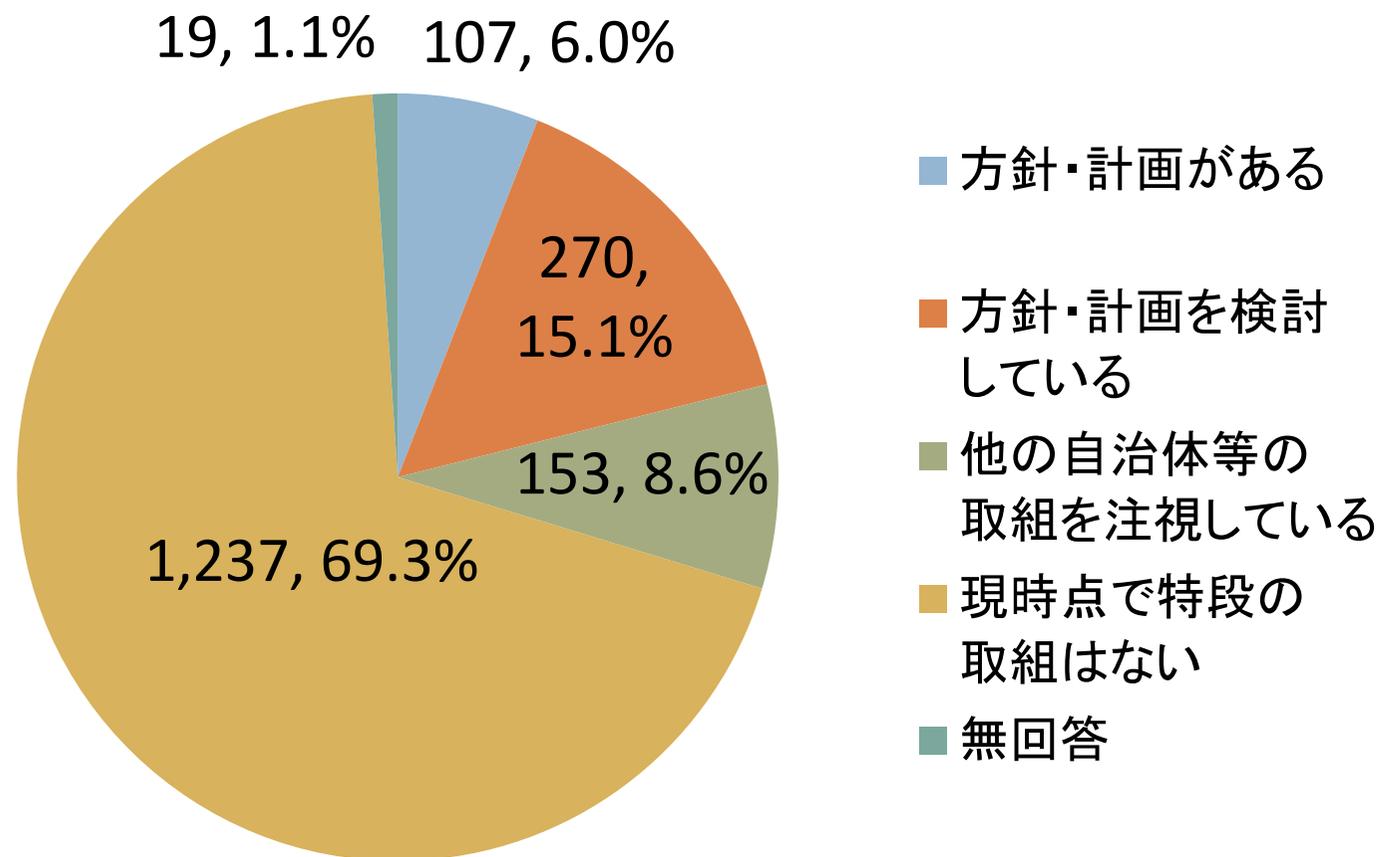
・学校施設と他の公共施設等との複合化に関心を示している設置者は3割弱となっている。



* 複数項目に回答した設置者があるため、合計は有効回答数(1,783設置者)に一致しない。

設置者における公共施設全体の再配置計画の策定状況

・設置者における公共施設全体の再配置計画の策定については、既に方針・計画があるのは6%、関心を示しているのは4分の1程度となっている。



* 複数項目に回答した設置者があるため、合計は有効回答数(1,783設置者)に一致しない。